



平成 17 年 9 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 25 日

上場会社名 ファイナンス・オール株式会社

上場取引所

大阪証券取引所（ヘラクレス）

コード番号 8437

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.financeall.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役COO 氏名 伊藤 雅仁

問合せ先責任者 役職名 取締役専務CFO 氏名 城戸 博雅

TEL (03) 6229 - 0816

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1 17 年 3 月中間期の業績 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月中間期	1,370	77.0	274	114.7	347	156.9
16 年 3 月中間期	774	350.5	127	306.4	135	237.2
16 年 9 月期	1,654		291		318	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 3 月中間期	192	155.7	233	66
16 年 3 月中間期	75	211.2	432	81
16 年 9 月期	182		992	01

(注) 期中平均株式数 17年 3月中間期 824,342 株 16年 3月中間期 174,057 株 16年 9月期 183,874 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 3 月中間期	-			
16 年 3 月中間期	-			
16 年 9 月期			180	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月中間期	15,425	9,917	64.3	11,975 81
16 年 3 月中間期	8,887	6,129	69.0	32,120 63
16 年 9 月期	10,927	9,571	87.6	47,195 91

(注) 期末発行済株式数 17年 3月中間期 828,092 株 16年 3月中間期 190,827 株 16年 9月期 202,810 株

期末自己株式数 17年 3月中間期 - 株 16年 3月中間期 - 株 16年 9月期 - 株

2 17 年 9 月期の業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	2,200	560	310	円 銭	円 銭
				75 00	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 374 円 35 銭

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,408,754		4,587,019		1,535,925	
2. 売掛金		203,521		392,321		221,202	
3. たな卸資産		-		577		510	
4. 関係会社短期貸付金		3,960,000		7,515,177		5,348,757	
5. その他		15,410		68,162		1,528,913	
流動資産合計		6,587,686	74.1	12,563,259	81.5	8,635,308	79.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1	14,467		12,010		14,200	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		172,485		100,609		147,091	
(2) その他		4,055		4,686		4,461	
計		176,541		105,296		151,552	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,052,360		2,108,012		2,059,012	
(2) 関係会社長期貸付金		-		500,000		-	
(3) その他		18,096		55,829		18,047	
計		2,070,457		2,663,841		2,077,059	
固定資産合計		2,261,466	25.5	2,781,149	18.0	2,242,812	20.5
繰延資産		37,910	0.4	81,188	0.5	49,125	0.5
資産合計		8,887,063	100.0	15,425,597	100.0	10,927,247	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年3月31日)			当中間会計期間末 (平成17年3月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 買掛金		-			2,711			2,527		
2. 短期借入金		2,500,000			3,211,420			1,000,000		
3. 未払金		150,902			293,432			148,346		
4. 未払法人税等		51,179			147,475			106,913		
5. その他	2	55,432			53,483			97,658		
流動負債合計			2,757,513	31.0		3,708,522	24.0		1,355,444	12.4
固定負債										
1. 社債		-			1,400,000			-		
2. 長期借入金		-			400,000			-		
3. 長期未払金		66			-			-		
固定負債合計			66	0.0		1,800,000	11.7		-	-
負債合計			2,757,580	31.0		5,508,522	35.7		1,355,444	12.4
(資本の部)										
資本金			2,670,006	30.1		4,431,422	28.7		4,337,371	39.7
資本剰余金										
1. 資本準備金		3,158,352			4,921,342			4,826,234		
資本剰余金合計			3,158,352	35.5		4,921,342	31.9		4,826,234	44.2
利益剰余金										
1. 任意積立金		2,706			2,046			2,706		
2. 中間(当期)未処分利益		298,417			562,263			405,489		
利益剰余金合計			301,123	3.4		564,309	3.7		408,196	3.7
資本合計			6,129,482	69.0		9,917,074	64.3		9,571,802	87.6
負債・資本合計			8,887,063	100.0		15,425,597	100.0		10,927,247	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3月31日）			当中間会計期間 （自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3月31日）			前事業年度の要約損益計算書 （自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日）			
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）	
売上高	1 2 3		774,103	100.0		1,370,365	100.0		1,654,455	100.0	
売上原価			-	-		18,384	1.3		2,142	0.1	
売上総利益			774,103	100.0		1,351,981	98.7		1,652,312	99.9	
販売費及び一般管理費			646,240	83.5		1,077,471	78.7		1,360,370	82.2	
営業利益			127,863	16.5		274,509	20.0		291,941	17.7	
営業外収益			31,404	4.1		115,989	8.5		91,564	5.5	
営業外費用			23,879	3.1		42,749	3.1		65,424	4.0	
経常利益			135,388	17.5		347,749	25.4		318,081	19.2	
特別損失			4,275	0.6		21,687	1.6		9,894	0.6	
税引前中間(当期)純利益				131,112	16.9		326,061	23.8		308,187	18.6
法人税、住民税及び事業税			51,179			135,437			129,220		
法人税等調整額			4,599	55,779	7.2	1,995	133,442	9.7	3,437	125,782	7.6
中間(当期)純利益				75,332	9.7		192,619	14.1		182,405	11.0
前期繰越利益			223,084			369,643			223,084		
中間(当期)未処分利益			298,417			562,263			405,489		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ―――― ――――	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 ―――― (2) たな卸資産 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 器具備品 6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5. ヘッジ会計の方法	-----	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針 金利固定化による将来の金利リスクを軽減することを目的としております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。	-----
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 税額計算における準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、特別償却準備金を利益処分により計上、または取崩したものとみなしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 税額計算における準備金等の取扱い 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) -----

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(未払賞与) 従来、中間会計期間末における確定賞与未払額を「未払費用」として計上していましたが、平成16年4月より半期年俸制に移行することに伴い、当中間会計期間における従業員賞与の負担額が発生しないため、当中間会計期間末における従業員賞与の未払費用の計上は行っておりません。	-----	(未払賞与) 従来、事業年度末における確定賞与未払額を「未払費用」として計上していましたが、平成16年4月より半期年俸制に移行することに伴い、当事業年度における従業員賞与の負担額が発生しないため、当事業年度末における従業員賞与の未払費用の計上は行っておりません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年 3月31日)	前事業年度末 (平成16年 9月30日)																								
1 有形固定資産の減価償却累計額は 24,193千円であります。 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 当座貸越契約 当社は、関係会社 2 社と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は、次のとおりであります。<table><tr><td>貸出極度額の総額</td><td>5,200,000千円</td></tr><tr><td>貸出実行残高</td><td>3,960,000千円</td></tr></table> 差引額 1,240,000千円 また、取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。<table><tr><td>借入極度額の総額</td><td>2,800,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>2,500,000千円</td></tr></table> 差引額 300,000千円	貸出極度額の総額	5,200,000千円	貸出実行残高	3,960,000千円	借入極度額の総額	2,800,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は 25,829千円であります。 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 当座貸越契約 当社は、関係会社 5 社と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は、次のとおりであります。<table><tr><td>貸出極度額の総額</td><td>12,625,000千円</td></tr><tr><td>貸出実行残高</td><td>7,515,177千円</td></tr></table> 差引額 5,109,823千円 また、取引銀行 4 行と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。<table><tr><td>借入極度額の総額</td><td>4,800,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>2,111,420千円</td></tr></table> 差引額 2,688,580千円	貸出極度額の総額	12,625,000千円	貸出実行残高	7,515,177千円	借入極度額の総額	4,800,000千円	借入実行残高	2,111,420千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は 25,631千円であります。 2 — — — — — 3 当座貸越契約 当社は、関係会社 5 社と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は、次のとおりであります。<table><tr><td>貸出極度額の総額</td><td>7,990,000千円</td></tr><tr><td>貸出実行残高</td><td>5,348,757千円</td></tr></table> 差引額 2,641,243千円 また、取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。<table><tr><td>借入極度額の総額</td><td>1,300,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>1,000,000千円</td></tr></table> 差引額 300,000千円	貸出極度額の総額	7,990,000千円	貸出実行残高	5,348,757千円	借入極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	1,000,000千円
貸出極度額の総額	5,200,000千円																									
貸出実行残高	3,960,000千円																									
借入極度額の総額	2,800,000千円																									
借入実行残高	2,500,000千円																									
貸出極度額の総額	12,625,000千円																									
貸出実行残高	7,515,177千円																									
借入極度額の総額	4,800,000千円																									
借入実行残高	2,111,420千円																									
貸出極度額の総額	7,990,000千円																									
貸出実行残高	5,348,757千円																									
借入極度額の総額	1,300,000千円																									
借入実行残高	1,000,000千円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30,989千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,173千円 新株発行費償却 9,706千円 3 特別損失のうち主要なもの 器具備品除却損 4,275千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 3,454千円 無形固定資産 46,123千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 107,715千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,398千円 新株発行費償却 17,979千円 3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 21,687千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 2,414千円 無形固定資産 38,419千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 90,986千円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35,536千円 新株発行費償却 29,888千円 3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損 9,894千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 6,746千円 無形固定資産 93,555千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、当中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)及び前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)において、記載すべき重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年3月31日現在)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	400,595	6,931,480	6,530,884

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3月31日)		前事業年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)	
1株当たり純資産額 32,120円63銭		1株当たり純資産額 11,975円81銭		1株当たり純資産額 47,195円91銭	
1株当たり中間純利益金額 432円81銭		1株当たり中間純利益金額 233円66銭		1株当たり当期純利益金額 992円01銭	
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 402円85銭		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 219円40銭		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 916円22銭	
当社は、平成15年12月22日付で株式 1株 につき 4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前中間会計期間及び前事 業年度における 1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。		当社は、平成16年11月19日付で株式 1株 につき 4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前中間会計期間及び前事 業年度における 1株当たり情報について は、以下のとおりとなります。		当社は、平成15年12月22日付で株式 1株 につき 4株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定し た場合の前事業年度における 1株当たり情 報については、以下のとおりとなります。	
前中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	20,717円55銭
1株当たり純資産額 18,971円00銭	1株当たり純資産額 20,717円55銭	1株当たり純資産額 8,030円16銭	1株当たり純資産額 11,798円98銭	1株当たり当期純利益金額	366円78銭
1株当たり中間純利益金 額 170円04銭	1株当たり当期純利益金 額 366円78銭	1株当たり中間純利益金 額 108円20銭	1株当たり当期純利益金 額 248円00銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	345円68銭
潜在株式調整後 1株当 たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 345円68銭	潜在株式調整後 1株当 たり中間純利益金額 100円71銭	潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 229円05銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	75,332	192,619	182,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	75,332	192,619	182,405
期中平均株式数(株)	174,057	824,342	183,874
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	12,943	53,598	15,211
(うち新株予約権等)	(12,943)	(53,598)	(15,211)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-----	-----	-----

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

当社は、平成16年5月11日開催の取締役会において、株式会社インターアイを株式交換により完全子会社化することを決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細については、「連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

1. 株式分割

平成16年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。

分割により増加した株式数

普通株式 608,430株

分割方法

平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 配当起算日 平成16年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	5,179円39銭	1株当たり純資産額	11,798円98銭
1株当たり当期純利益金額	91円69銭	1株当たり当期純利益金額	248円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	229円05銭

2. 新株予約権の発行

当社は、平成16年12月15日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下の通り決議いたしました。

(1) 発行の対象者

当社及び当社子会社の取締役及び従業員(上限5,000個)

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類

当社普通株式

(3) 新株予約権の発行価額

無償

(4) 新株予約権の権利行使期間

平成18年12月16日から平成26年12月15日まで